



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月1日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-6262-8400

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,375	2.5	39	34.6	43	32.7	24	43.0
2018年3月期第3四半期	1,342	12.1	60	21.9	64	26.2	42	39.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	12.67	12.66
2018年3月期第3四半期	22.26	22.25

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,271	2,744	83.9
2018年3月期	3,180	2,754	86.6

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 2,743百万円 2018年3月期 2,753百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	12.6	170	43.2	170	33.0	113	21.9	58.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,950,200 株	2018年3月期	1,950,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	26,145 株	2018年3月期	30,095 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,922,108 株	2018年3月期3Q	1,919,905 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体及びFPD(Flat Panel Display)等の国内電子部品業界の業績は、国内景気の回復傾向に陰りが見られる中、全体としては概ね堅調に推移しましたが、対象分野間の格差が更に拡大しつつあります。車載向けの分野は引き続き堅調ですが、スマートフォン向けやデータセンター向けの分野では需要の下落傾向が顕著になってきました。業界全体としての先行き見通しは、貿易戦争等による需要の低迷が早期に解消する可能性が極めて低いことから、不透明感が拡大しており、一部では新たな投資を縮小する動きも散見されるようになりました。

このような状況の中当社は、新主力製品であるSX-Meisterの研究開発と販売促進活動にリソースを集中すると共に、設計自動化や設計効率化等を目指したカスタム設計環境の構築に関するソリューション提案活動を並行して実施することで、新たなニーズの掘り起こしや新顧客開拓を積極的に展開しました。電子部品の設計受託においては、設計対象分野の拡張を継続しながら顧客層の拡大を行いました。また海外市場においては、特定国および特定分野へのリソース集中投下を継続した結果、順調に業績に貢献しました。

こういった活動の結果、売上高は13億75百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。売上総利益率低下等の影響により、営業利益は39百万円(前年同四半期比34.6%減)となり、経常利益は43百万円(前年同四半期比32.7%減)となりました。四半期純利益は繰延税金資産取り崩し等の結果、24百万円(前年同四半期比43.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末と比較して90百万円(2.9%)増加し32億71百万円となりました。内訳として流動資産は1億19百万円(4.0%)増加し31億2百万円、固定資産は28百万円(14.6%)減少し1億69百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、前渡金が52百万円(139.9%)増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、繰延税金資産が15百万円(36.1%)減少して26百万円になったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して1億円(23.7%)増加し5億27百万円となりました。内訳として、流動負債は前事業年度末と比較して1億円(23.9%)増加し5億23百万円、固定負債は前事業年度末と同額の3百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が46百万円(50.5%)減少し45百万円、未払法人税等がなかった(前事業年度末は24百万円)一方で、前受金が1億32百万円(72.0%)増加し3億16百万円となったことによるものであります。固定負債の内訳は、資産除去債務3百万円であります。

純資産は、前事業年度末と比較して10百万円(0.4%)減少し27億44百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、利益剰余金の減少14百万円(1.2%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の86.6%から83.9%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました2019年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,347,683	2,597,936
受取手形及び売掛金	268,684	201,324
電子記録債権	107,914	156,688
有価証券	200,000	-
商品	-	214
仕掛品	3,023	13,979
原材料	1,805	1,121
その他	53,170	130,923
流動資産合計	2,982,282	3,102,188
固定資産		
有形固定資産	44,504	38,522
無形固定資産	11,489	7,827
投資その他の資産		
投資有価証券	40,659	43,083
繰延税金資産	42,128	26,914
その他	59,661	53,125
投資その他の資産合計	142,449	123,122
固定資産合計	198,442	169,472
資産合計	3,180,724	3,271,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,822	47,796
未払法人税等	24,529	-
賞与引当金	91,838	45,474
前受金	183,939	316,424
その他	87,779	114,199
流動負債合計	422,910	523,894
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	426,610	527,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	760,007	760,109
資本剰余金	890,558	891,028
利益剰余金	1,135,260	1,121,210
自己株式	△32,791	△28,491
株主資本合計	2,753,034	2,743,857
新株予約権	1,080	208
純資産合計	2,754,114	2,744,065
負債純資産合計	3,180,724	3,271,660

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,342,703	1,375,923
売上原価	523,770	564,927
売上総利益	818,932	810,996
販売費及び一般管理費	758,030	771,160
営業利益	60,902	39,835
営業外収益		
受取利息	3,333	1,798
為替差益	-	3,593
その他	746	293
営業外収益合計	4,080	5,685
営業外費用		
投資事業組合運用損	757	2,399
その他	159	-
営業外費用合計	916	2,399
経常利益	64,066	43,121
特別利益		
新株予約権戻入益	-	864
特別利益合計	-	864
税引前四半期純利益	64,066	43,985
法人税、住民税及び事業税	4,423	4,423
法人税等調整額	16,906	15,214
法人税等合計	21,329	19,637
四半期純利益	42,736	24,347

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。